

本当に格差社会にはなっているのか 日本の不平等を丹念に分析した労作

評者 北村行伸 一橋大学経済研究所教授

最新の人口動態統計によると、二〇〇五年上半期の日本の人口は、初めて減少に転じたということである。少子高齢化社会が本格的にやってきたことを告げるニュースであった。

少 子高齢化社会がもたらすさまざまな弊害や問題を指摘

する声のなかには、職業や所得、資産保有上の格差が拡大し、希望の持てない社会が訪れつつあるというものも含まれている。

日本において不平等が拡大しているといわれるが、それは本当か。もし本当だとすれば、それはどのような要因によって説明できるのかを、自分で設計した調査も含めて各種の統計データを丹念に比較検討し、説得的に分析したものが本書である。

先行研究の欠陥を指摘

主要な結論は (1) 高齢化と単身世帯・二人世帯が増加したことが不平等拡大の主因であり、勤労世帯間での所得格差が広範に見ら

れる、いわゆる格差社会が訪れたとはいえないこと、(2) 同一年齢内所得格差は高齢者ほど大きく、高齢者内での所得再分配政策を考える必要があること、(3) 賃金格差は米国に見られるほどには拡大



日本経済新聞社 3200円

していない、などである。

昨今、データの検討も不十分で統計的分析も欠陥だらけの拙速な実証研究が幅をきかせているが、著者の誠実な研究態度は、実証研究を行なうすべての研究者への模範となるものである。

本書はほかの研究者が用いていた統計上の定義の誤解や解釈の違いを指摘するなど、学界への貢献も大きい。また、著者が中心になつて行なっているユニークな調査

も紹介されており、きわめておもしろい結果が出ている。

ただ、一部の研究者が指摘しているように、若者のなかには定職に就けずに、フリーターになり、さらには家庭内に引きこもる者も少なくないことから、若年者内での不平等の増加が見られることも

事実であろう。これらの現象が統計的に有意に観察されるまでにはまだ時間がかかるかもしれないが、彼らが高齢者になったときに見出されるであろう所得格差を考えたときには、現時点でなんらかの若年者雇用支援政策を導入する必要があるように思われる。